

2 総人口

(1) 人口規模

○本県人口は全国 17 位

平成 17 年 10 月 1 日現在の本県の人口は 210 万 7226 人で、全国総人口（1 億 2776 万 7994 人）の 1.6% を占め、全国 47 都道府県中 17 位となっている。（平成 12 年は 18 位）

本県人口を平成 12 年と比べると 474 人、0.02% の減少となっており、全国の増加率（0.7%）を下回っている。都道府県別にみると、人口増加率は東京都が 4.2% と最も高く、次いで神奈川県が 3.6%、沖縄県が 3.3% となっており、15 都府県で人口増加となっている。平成 12 年では約半数の 24 都府県で人口が増加していたが、17 年では 9 県少なくなっている。

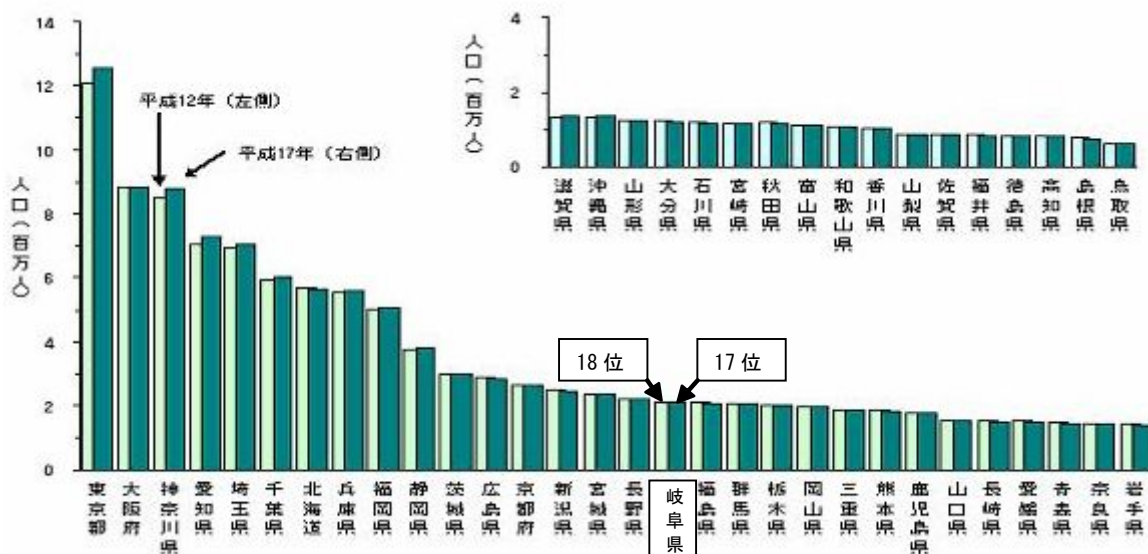
人口減少率は秋田県が 3.7% と最も高く、次いで和歌山県が 3.2%、青森県が 2.6% となっており、32 道県で人口減少となっている。

次に、人口密度をみると、本県は 1 km² 当たり 198.4 人で、全国平均の 342.7 人を大きく下回り、全国 30 位となっている。都道府県別にみると、東京都（5750.7 人）、大阪府（4654.6 人）、神奈川県（3639.1 人）が特に高く、全国平均を上回っているのは 17 都府県となっている。

表 2-1 人口総数、人口増減率及び人口密度（県、全国）

	人口総数（人）				平成 12～17 年の人口増減		人口密度 （人／ km ² ）
	平成 17 年			平成 12 年	実数 （人）	増減率 （%）	
	総数	男	女	総数			
岐阜県	2,107,226	1,020,570	1,086,656	2,107,700	△474	△0.02	198.4
全国	127,767,994	62,348,977	65,419,017	126,925,843	842,151	0.7	342.7

図 2-1 都道府県別人口規模



(2) 人口の推移

○調査開始以来、人口が初めて減少

大正9年の第1回国勢調査から平成12年まで、本県の人口は増加を続けてきた。しかし、第18回目に当たる平成17年国勢調査において、本県人口が初めて減少に転じた。

過去の人口増加について見ると、本県人口は、大正9年からの85年間に1.97倍に増加している。(参考：昭和58年9月16日に県推計人口は200万人を突破した。)

この間の人口増加率の推移をみると、大正9年～14年が5.8%、大正14年～昭和5年が4.0%、昭和5年～10年が4.0%と比較的高かったが、昭和10年～15年は、徴兵による流出とその影響による出生率の低下などにより3.2%増と低下した。

第二次世界大戦後の数年間は、海外からの引き上げと昭和22年をはじめとするベビーブームによる出生数の大幅な増加により、昭和15年～22年(臨時国勢調査)の7年間の人口増加率は18.1%の高率を示した。その後、昭和22年～45年までは2.5～3.8%と緩やかな人口増加で推移したが、昭和45年～50年になると、いわゆる第1次ベビーブーム期に生まれた女性が20歳代半ばの出産年齢にさしかかったことにより、第2次ベビーブームを形成し、6.2%と大幅な増加を示した。しかし、昭和48年をピークに出生率が低下したため、昭和50年～55年には4.9%と再び低下に転じ、その後も増加率は低下を続け、平成7年～12年は過去最低の0.4%の増加となり、平成12～17年は0.02%減と減少に転じた。

図2-2 人口総数及び人口増減率の推移

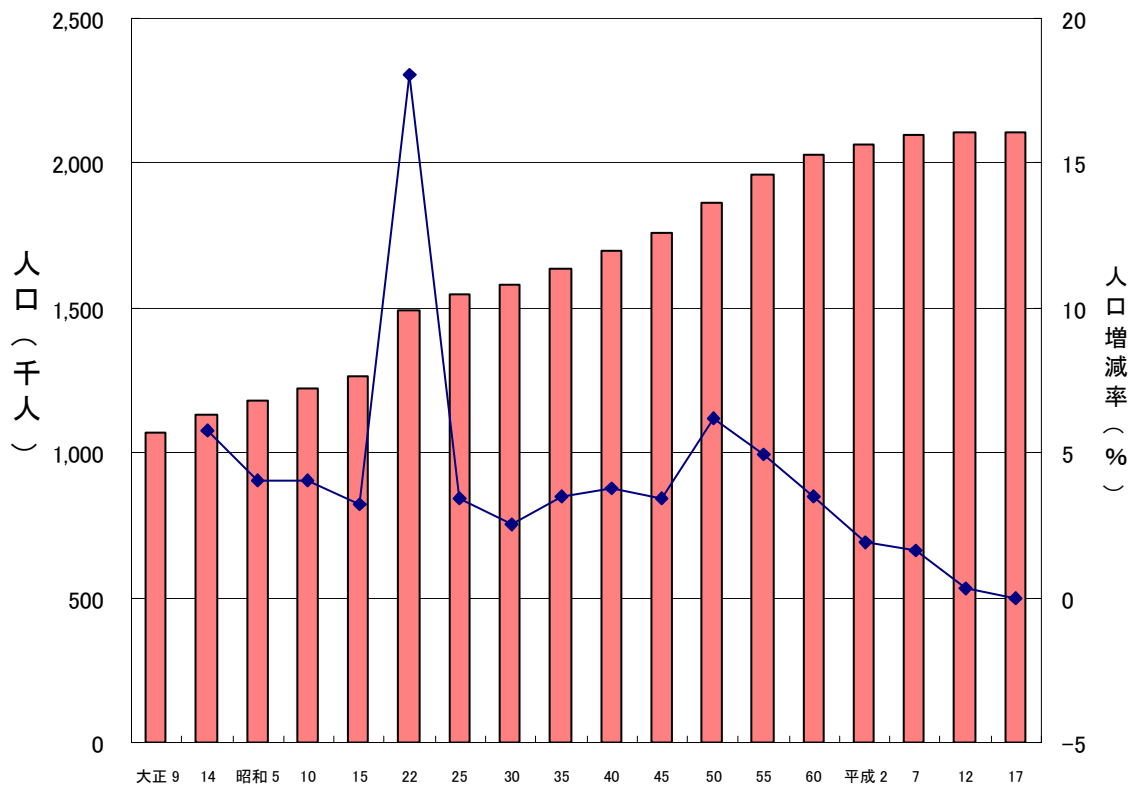


表 2-2 人口の推移

回	年次	人口 (人)	5年間の人口増加		人口指数 (T9=100)	全 国 人口増加率
			実数(人)	増加率(%)		
1	大正 9年(1920年)	1,070,407	-	-	100	-
2	14年(1925年)	1,132,557	62,150	5.8	106	-
3	昭和 5年(1930年)	1,178,405	45,848	4.0	110	-
4	10年(1935年)	1,225,799	47,394	4.0	115	-
5	15年(1940年)	1,265,024	39,225	3.2	118	-
6	1) 22年(1947年)	1,493,644	2) 228,620	2) 18.1	140	-
7	25年(1950年)	1,544,538	3) 50,894	3) 3.4	144	-
8	30年(1955年)	1,583,605	39,067	2.5	148	7.1
9	35年(1960年)	1,638,399	54,794	3.5	153	4.7
10	40年(1965年)	1,700,365	61,966	3.8	159	5.2
11	45年(1970年)	1,758,954	58,589	3.4	164	5.5
12	50年(1975年)	1,867,978	109,024	6.2	175	7.0
13	55年(1980年)	1,960,107	92,129	4.9	183	4.6
14	60年(1985年)	2,028,536	68,429	3.5	190	3.4
15	平成 2年(1990年)	2,066,569	38,033	1.9	193	2.1
16	7年(1995年)	2,100,315	33,746	1.6	196	1.6
17	12年(2000年)	2,107,700	7,385	0.4	197	1.1
18	17年(2005年)	2,107,226	△474	△0.02	197	0.7

1) 臨時国勢調査

2) 7年間の増加

3) 3年間の増加

○この5年間で、人口の自然増加率が急減

次に、人口増加の内訳を出生数から死亡数を差し引いた自然増加数と、転入と転出の差である社会増加数（5年間の人口増加数から自然増加数を差し引いて算出）とに分けてみると、昭和25年～45年までの各5年間は、転入より転出の多い社会減少（減少率1.3～3.6%）が続いたが、自然増加がこれを大きく上回ったため、人口は常に増加を続けていた。このうち昭和25年～30年は、戦後のベビーブームの影響が残り自然増加は9万6524人であったが、社会移動も大きく5万5652人の減少となったため、人口増加率は2.6%にとどまり、昭和30年～45年の間は3.3～3.8%の人口増加率で推移した。昭和45年～50年には、昭和48年を頂点とする第2次ベビーブームによって自然増加が10万4239人（増加率5.9%）にのぼったことに加え、通勤に便利な県南部に住宅を求める愛知県からの転入者が増えたことにより4785人（同0.3%）の社会増加となり、人口増加率は6.2%となった。昭和50年～55年には1万2954人と大幅な社会増加があったものの、自然増加は7万9175人と前回より減少したため、人口増加率は4.9%となった。その後、昭和55年～60年には3.5%となり、昭和60年～平成2年には社会動態が減少に転じたこともあり、人口増加率は1.9%と低下し、さらに平成2年～7年は自然増加数の減少も重なり1.6%にとどまった。平成7年～12年では、自然増加数の減少に加え再び社会動態が大きくマイナスとなったため人口増加率は0.4%のわずかな増加となった。

今回の平成17年国勢調査では、自然動態が過去最低の増加となったことに加え、社会動態も引き続きマイナスとなったため、人口増減率は0.02%減とはじめて減少に転じた。

表2-3 人口の自然増減及び社会増減

	自然増減数 (人)	社会増減数 1) (人)	人口増減数 (人)	自然増減率 (%)	社会増減率 (%)	人口増減率 (%)
昭和 25～30年	96,524	△55,652	40,872	6.2	△3.6	2.6
30～35年	76,691	△24,626	52,065	4.8	△1.6	3.3
35～40年	83,486	△21,520	61,966	5.1	△1.3	3.8
40～45年	87,687	△29,093	58,589	5.2	△1.7	3.4
45～50年	104,239	4,785	109,024	5.9	0.3	6.2
50～55年	79,175	12,954	92,129	4.2	0.7	4.9
55～60年	59,411	9,018	68,429	3.0	0.5	3.5
60～2年	40,691	△2,658	38,033	2.0	△0.1	1.9
平成 2～7年	26,852	6,894	33,746	1.3	0.3	1.6
7～12年	21,675	△14,290	7,385	1.0	△0.7	0.4
12～17年	9,951	△10,425	△474	0.5	△0.5	△0.02

注) 人口増減数は、期末時の境域による。

資料：総務省統計局「人口推計資料」、「都道府県人口の推移」、

厚生労働省「人口動態統計」

1) 5年間の人口増減数から自然増減数を差し引いて算出。

(3) 人口重心

○東南東に移動する日本の人口重心

人口の地域分布の状況を集約して示すものの一つに人口重心がある。人口重心は、一人一人が同じ重さを持っていると仮定し、その地域の人口が、全体として平衡に保つことのできる位置である。

平成 17 年国勢調査による日本の人口重心は、東経 137 度 00 分 27.43 秒、北緯 35 度 36 分 20.65 秒で、関市北東部の位置にあり、平成 12 年の人口重心に比べ東南東へ 2.1km 移動している。人口重心は、長期的に東京を中心とした東日本への人口が集中し続けてきたことを反映して、東あるいは東南東方向へ移動しており、昭和 55 年から平成 7 年まで郡上市、平成 12 年から関市を移動している。

また、岐阜県の人口重心は、東経 136 度 54 分 08.48 秒、北緯 35 度 28 分 24.43 秒で、関市倉知地内にあり、平成 12 年から南南西に 224m 移動している。

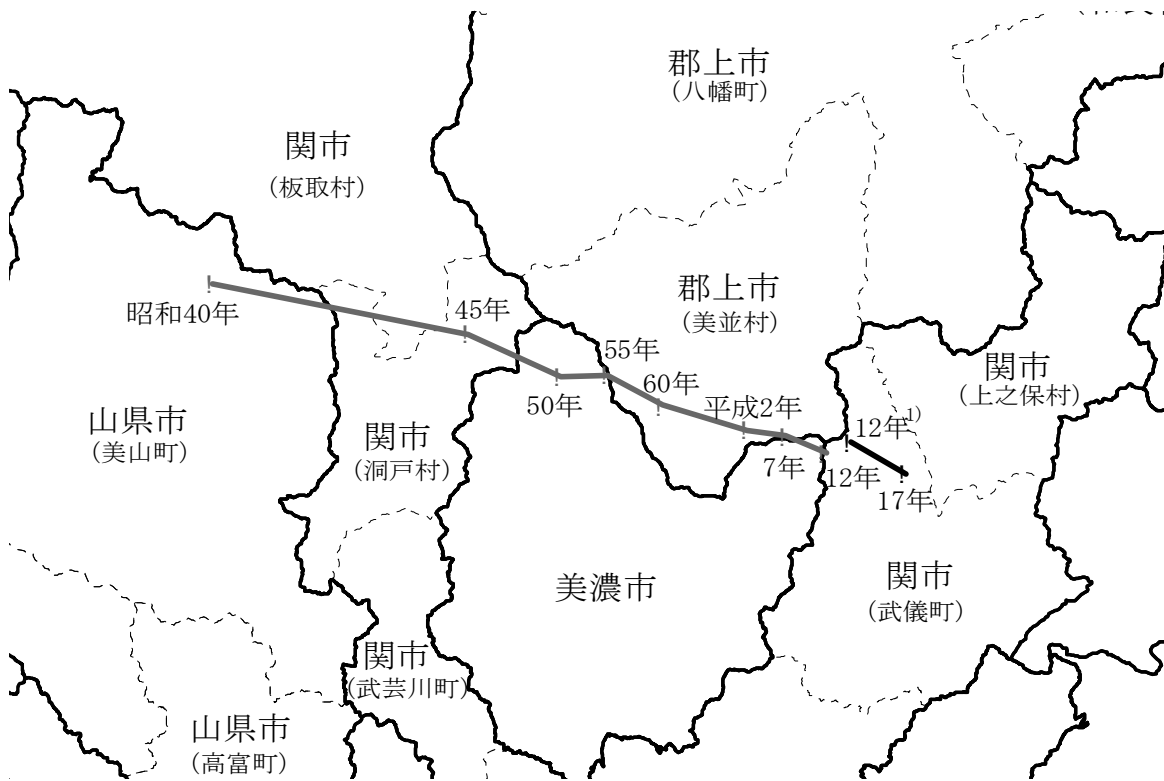
表 2-4 日本の人口重心

年次	東 経	北 緯	位 置 (かっこ内は現在の境域による市名)
昭和40年	136度45分46秒	35度39分46秒	岐阜県山県郡美山町円原 (山県市)
45	136度51分11秒	35度39分03秒	岐阜県武儀郡洞戸村高賀 (関市)
50	136度53分08秒	35度38分17秒	岐阜県美濃市今淵ヶ岳と瓢ヶ岳のほぼ中間
55	136度54分08秒	35度38分19秒	岐阜県郡上郡美並村片知山の北約1200m (郡上市)
60	136度55分07秒	35度37分45秒	岐阜県郡上郡美並村片知山の東約1400m (郡上市)
平成2年	136度57分06秒	35度37分19秒	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅の東北約650m (郡上市)
7	136度57分55秒	35度37分12秒	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅の東約1825m (郡上市)
12	136度58分45秒	35度36分53秒	岐阜県武儀郡武儀町北西部 (関市)
12 ^{注1)}	136度59分16.83秒	35度36分54.50秒	岐阜県武儀郡武儀町富之保 (関市・現市立武儀東小学校から北北西約3900m)
17	137度00分27.43秒	35度36分20.65秒	岐阜県関市富之保 (関市立武儀東小学校から北約2260m)

資料：総務省統計局公表 統計トピックス NO.22 「我が国の人口重心」 NO.22

注1) 市町村合併の進展を踏まえ、平成 17 年国勢調査では、人口重心の算出方法を、従来の市区町村役場の位置を基準とする方法から、基本単位区(約 25~30 世帯の地域単位)の図形的中心点を基準とする方法に変更した。このため、平成 12 年からの移動距離を測るため、新たな方法により遡及計算したもの。なお、緯度・経度の測定基準の変更(日本測地系⇒世界測地系)にともない、平成 12 年以前の人口重心の位置も変換されている。

図 2-3 日本の人口重心の移動



資料：総務省統計局公表 統計トピックス NO. 22 「我が国の人口重心」 NO. 22

表 2-5 岐阜県の人口重心

年次	東経	北緯	移動方向と直線距離	位置
昭和30年	136度56分19秒	35度31分18秒	—	関市 志津野
35	136度55分45秒	35度30分51秒	南西 約 800m	関市 下有知
40	136度55分22秒	35度30分07秒	南南西 約1600m	関市 黒屋
45	136度55分	35度29分25秒	南西 約1300m	関市 元重町
50	136度54分35秒	35度29分03秒	南西 約 800m	関市 中福野町
55	136度54分21秒	35度28分48秒	南南西 約 600m	関市 馬場出
60	136度54分21秒	35度28分34秒	南 約 400m	関市 倉知
平成 2 年	136度54分22秒	35度28分20秒	南 約 400m	関市 倉知
7	136度54分24秒	35度28分14秒	南南東 約 183m	関市 倉知
12	136度54分18秒	35度28分14秒	西 約 127m	関市 倉知
12 ^{注1)}	136度54分12.99秒	35度28分30.68秒		
17	136度54分08.48秒	35度28分24.43秒	南南西 224m	関市 倉知

資料：総務省統計局「日本の人口(資料編)」、統計トピックス NO. 22 「我が国の人口重心」

注1) 市町村合併の進展を踏まえ人口重心の算出方法が変更されたことにより、平成12年からの移動距離を測るため、変更後の方法により遡及計算したものの